

「合併すると交付税は減る」その本当の理由

行政の効率化という《合併効果》によるものです

地方交付税制度は、地域間に差のない一定水準の行政サービスが実施できるように、自治体間の財政格差を調整し、必要な財源を確保させるしくみでした。

◆人口が少なく、収入不足の小さな自治体には交付税は多く

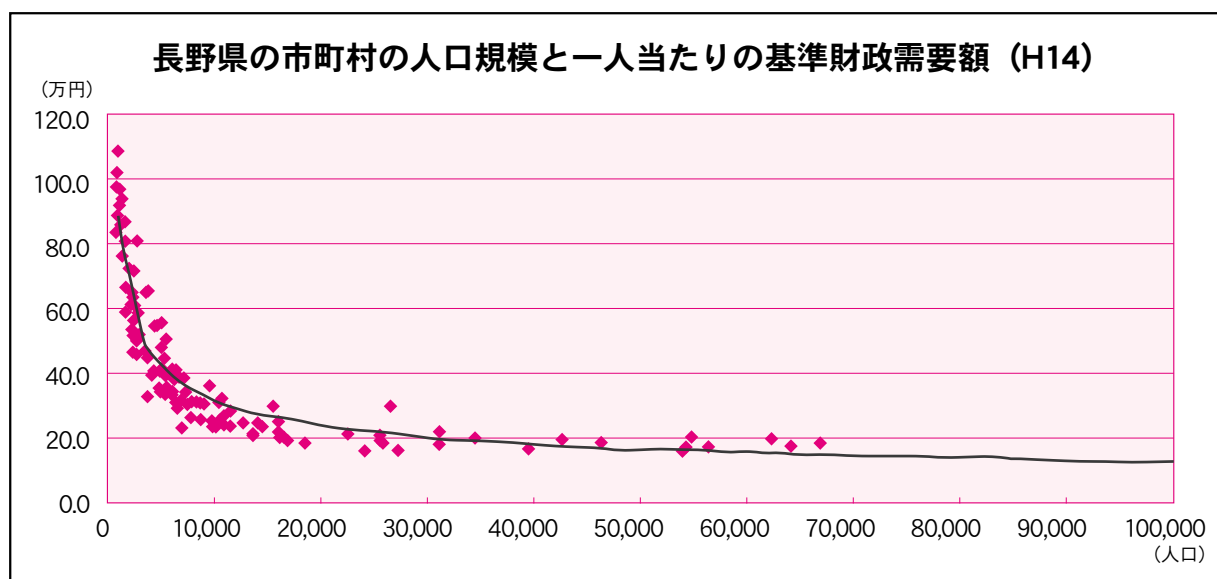
◆人口が多く、安定した収入のある自治体には交付税は少なく

この制度自体が既に縮減され始めており、小さな自治体ほど収支は厳しくなっています。

これに対応するためには、経費の削減と同時に、行政サービスの低下と住民の負担は増加すると予想されます。

■合併の効果

一般的に、住民1人当たりの基準財政需要額（行政サービス経費）は、自治体の人口規模が大きくなる程、スケールメリットが働いて低くなります。



すなわち、合併で人口10万人規模の市になることにより、効率的な自治体運営を行い、少ない経費でサービスが提供できるため、交付税は減ることになります。

これを《合併効果》として捉えることが大変重要です。

住民1人当たりのサービスを大きく低下させなければ実現できなかった経費の削減も、合併により実現が可能になります。

交付税は、合併後16年目から本来の額（一本算定）に戻ります。

一部にある「16年目に交付税が減り、損をする」という考え方は、間違いです。

特例措置を有効に活用することで行財政基盤を強化できるため、16年目以降も合併効果は継続していきます。

4市町村の合併による経費の削減効果は、平成14年度予算額（一般財源ベース）で試算すると、年間19億円になると見込まれています。

この合併効果により将来にわたって安定した住民サービスを提供していくことができます。

新市建設計画構想原案 ～中間報告のポイント～

—市が、町が、村が変わります—

構想では、新市がひとつのまちとして一体性を確保し、合併によるメリットをどの地区も受けられるよう、幹線道路網・情報通信網の整備をめざしています。

道路網整備では、4地区を結ぶ主要幹線として、中央幹線(国道141号線バイパス～佐久軽井沢線)を軸に、御代田・佐久・臼田地区を結ぶ東幹線、浅科・佐久・臼田を結ぶ西幹線、その東幹線と西幹線を結ぶ東西幹線と南幹線を新市環状線として計画しています。

中央幹線と環状線の整備により、4地区は、通勤通学、買物や通院など日常生活圏での利便性が一層高まるとともに、上信越自動車道・北陸新幹線、さらには今後整備される中部横断自動車道など高速交通網のもたらす効果を全域で受けられることとなります。

また、高度情報化社会へと進む現在、新市では佐久情報センターを拠点として4地区の情報通信ネットワーク化を進めます。

ネットワークの整備により、本庁・支所どこでも同時に同じ住民サービス、情報の提供が受けられることとなります。

さらに、新市はこの情報通信網を使って、センサーを利用した緊急通報システムなど、独居老人をはじめとする高齢者対策、商工業、観光等の産業支援や、住民生活の安全を確保する消防防災危機管理体制の充実等を進めます。

また、地域文化の保存・継承・発祥のため、合併に伴う文化振興基金(約31億円)を活用して、コミュニティの振興を促進します。

佐久地区

佐久IC、佐久平駅を有し中央に位置することから、他地域への戦略拠点として、都市基盤整備を進めます。

新市市民会館、小中学校の整備など教育・文化施設の充実を図ります。

また、児童館、保育所、老人福祉拠点の整備を進めます。

臼田地区

中央幹線、東幹線により佐久地区へのアクセスを充実するとともに、南幹線の整備により都市基盤整備を進め、中部横断道にメディカルハイウェイオアシス(救命救急センター)を設置します。

中学校の整備、児童館、保育所、高齢者共同住宅の整備により教育・福祉施設の充実を図ります。

また、日本に2つしかない五稜郭を、歴史の里として保存・整備を図ります。

浅科地区

西幹線、東西幹線により佐久地区へのアクセスが充実することから、地区内の南北線等の整備を図ります。

社会体育館や歴史文化資料館の整備、保育所、児童館、高齢者用グループホーム施設の整備により文化・福祉施設の充実を図ります。

御代田地区

中央幹線、しなの鉄道を渡る大林中央線を東幹線として整備することにより佐久地区へのアクセスが充実するとともに、塩野バイパスなどの地区内幹線及び駅周辺の整備等により、都市基盤整備を進めます。

基幹産業である農業振興を図るため、農業基盤整備、農業公園、クラインガルテンを整備します。

また、中学校の整備、共同作業所の整備等、教育・福祉施設の充実を図ります。